

令和 4年度分 市民税・県民税(国民健康保険税) 申告書

1 基本情報

大牟田市長様	現住所	大牟田市		代理申告者(続柄)	
	1月1日現在の住所	大牟田市		電話番号(本人・代理人)	
提出年月日	フリガナ			個人番号	
	氏名				
年	月	日	生年月日	明治・大正 昭和・平成	年 月 日
			世帯主の氏名		
					続柄

2 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬	社会保険の種類	支払保険料		
社会保険料控除				
	合計			
⑮	新生命保険料の計	旧生命保険料の計		
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計		
	介護医療保険料の計			
⑯	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計		
⑰～⑲	<input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 <input type="checkbox"/> 勤労学生控除	<input type="checkbox"/> 死亡 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還		
⑳	氏名	障害の程度	級度	
	個人番号			
㉑～㉒	氏名	障害の程度	級度	
	個人番号			
㉓～㉔	配偶者の氏名	生年月日	配偶者の合計所得金額	
	個人番号	明治・大正 昭和・平成	年 月 日	
㉕	氏名	生年月日	同居・別居の区別	続柄
	個人番号		同居・別居	
	氏名	生年月日	同居・別居の区別	続柄
	個人番号		同居・別居	
16歳未満の扶養親族(控除対象外)	氏名	生年月日	同居・別居の区別	続柄
	個人番号		同居・別居	
	氏名	生年月日	同居・別居の区別	続柄
個人番号		同居・別居		

3 収入金額等	事業	営業等	ア
		農業	イ
		不動産	ウ
		利子	エ
		配当	オ
		給与	カ
雑	公的年金等	キ	
	業務	ク	
	その他	ケ	
総合譲渡	短期	コ	
	長期	サ	
	一時	シ	
4 所得金額	事業	営業等	①
		農業	②
		不動産	③
		利子	④
		配当	⑤
		給与	⑥
	雑	公的年金等	⑦
		業務	⑧
		その他	⑨
		小計(⑦+⑧+⑨)	⑩
		総合譲渡・一時	⑪
		合計	⑫
5 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	
	生命保険料控除	⑮	
	地震保険料控除	⑯	
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱	
	勤労学生・障害者控除	⑲～⑳	
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒	
	扶養控除	㉓	
	基礎控除	㉔	
	計	㉕	
医療費控除	区分 <input type="checkbox"/> ㉖		
	合計	㉗	

㉘	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補てんされた金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
㉙	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	
	医療費控除		

分離課税に係る所得がある方は、大牟田市役所 税務課までご連絡ください。

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

6 給与・公的年金に係る所得以外(令和3年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納付方法

給与からの差引き(特別徴収)
 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

7 給与収入の内訳

勤務先名	
支払額	円
源泉徴収税額	円
勤務先名	
支払額	円
源泉徴収税額	円
勤務先名	
支払額	円
源泉徴収税額	円
勤務先名	
支払額	円
源泉徴収税額	円

この申告書を提出した方は、事業税の申告書を提出する必要があります。

8 公的年金等収入の内訳

公的年金等	
支払額	円
源泉徴収税額	円
公的年金等	
支払額	円
源泉徴収税額	円
公的年金等	
支払額	円
源泉徴収税額	円

12 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
短期		円	円	円	円	円
長期						円
一時						円
					合計	円

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のシに記入してください。右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

9 事業・不動産所得に関する事項(収支内訳書を作成後記入して下さい)
(専従者がいる方は、13 事業専従者に関する事項についても記入して下さい。)

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

10 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払確定年月	収入金額	必要経費
		円	円

11 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	収入金額	必要経費
	円	円
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	

13 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	控除額
1		明治・大正 昭和・平成 年 月 日	
個人番号			従事月数 月
2		明治・大正 昭和・平成 年 月 日	
個人番号			従事月数 月
3		明治・大正 昭和・平成 年 月 日	
個人番号			従事月数 月

14 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	続柄	生年月日	住所
1		明治・大正・昭和 平成・令和 年 月 日	
個人番号			
2		明治・大正・昭和 平成・令和 年 月 日	
個人番号			
3		明治・大正・昭和 平成・令和 年 月 日	
個人番号			

15 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額	円
株式等譲渡所得割額	円

16 寄附金に関する事項

寄付金内訳	寄付先	寄付金額
都道府県、市区町村分		円
住所地の共同募金会、日赤支部会		円
条例指定分	都道府県	円
	市区町村	円

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄付した金額を記入してください。(税額控除のため、表面への記載はありません。)

17 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
□ 他都道府県の事務所等		

18 非課税収入

該当する収入を○で囲んでください。

学生	家事手伝い(扶養・援助含む)	病気
生活保護	失業手当	遺族年金
その他	福祉手当	障害年金
	預金	借入金
	その他	

19 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	級	別居の場合の住所
		明治・大正・昭和 平成・令和 年 月 日			
個人番号					